

# 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.26)No.	1255	(H.25)No.	1255
-----------	------	-----------	------

事務事業名	子ども・子育て支援事業計画推進費		
担当部局名	子ども部	担当室名	子ども政策室
		室長名	大西 哲

会計区分	一般会計	事業コード	199001
		(中事業名)※予算書事業名	
款	民生費	子ども・子育て支援事業計画推進費	
項	児童福祉費	(小事業名)	
目	児童福祉総務費	子ども・子育て支援事業計画推進費	

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	3	子育て・子ども支援
	小施策	2	総合的な子育て・子ども支援施策の整備
重点施策コード		3-6. 子育て・こども支援の充実(幼保一元化の推進)	

## 2. 事務事業の概要

事業目的(めざす効果)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・幼保一元化の推進(認定こども園の取組)</li> <li>・就学前教育・保育施設の適正規模・適正配置</li> <li>・待機児童解消に向けた取組(地域型保育の実施)</li> </ul>
事業内容	<p>全ての子どもの良質な成育環境を保障し、子ども・子育て家庭を社会全体で支援することを目的とする、子ども・子育て関連3法が成立しました。これに基づき、質の高い学校教育・保育の一体的な提供、保育の量的拡充、家庭における養育支援の充実を図るため、地域住民ニーズを反映した「市町村子ども・子育て支援事業計画」を策定し、計画に掲げた関連事業の進捗管理を行います。</p>

## 3. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

主な事業の実績・計画	H.25年度(事業量・取組実績)	H.26年度(事業量・取組計画)	H.27年度(事業計画)			H.28年度(事業計画)			H.29年度(事業計画)		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「市町村子ども・子育て支援事業計画」策定に係るニーズ調査の実施</li> <li>・「市町村子ども・子育て支援事業計画」策定作業(審議組織の設置、運営)</li> </ul> <p>子ども・子育て支援事業計画専門委員会 228千円&lt;委員報償&gt; 調査業務委託: 917千円 対象者数(サンプル数)/ 2,400世帯</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「市町村子ども・子育て支援事業計画」策定作業(審議組織運営)</li> </ul> <p>子ども・子育て支援事業計画専門委員会 259千円&lt;委員報償&gt;</p> <p>幼児教育のあり方に係る検討会議 161千円&lt;委員報償&gt; 他</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「市町村子ども・子育て支援事業計画」に基づく関連事業の進捗管理</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>・「市町村子ども・子育て支援事業計画」に基づく関連事業の進捗管理</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>・「市町村子ども・子育て支援事業計画」に基づく関連事業の進捗管理</li> </ul>		

	H.25年度(決算見込)		H.26年度(作成時予算額)		H.27年度(計画予算)		H.28年度(計画予算)		H.29年度(計画予算)	
①直接事業費	1,145千円		510千円		200千円		200千円		200千円	
内訳(千円)	国・県支出金	917								
	地方債	0								
	その他( )	0								
	一般財源	(0) 228	510	200	200	200				
人工数	職員	0.50人	0.50人	0.50人	0.50人	0.50人	0.50人	0.50人	0.50人	
	臨時職員等	0.20人	0.20人	0.20人	0.20人	0.20人	0.20人	0.20人	0.20人	
②概算人件費	(0千円) 4,140千円	4,140千円	4,140千円	4,140千円	4,140千円					
①+②総事業費	(0千円) 5,285千円	4,650千円	4,340千円	4,340千円	4,340千円					

## 4. 担当室による事務事業の点検 (\*点検等による成果向上や見直しが困難な事業(法令等による義務的経費、災害復旧等緊急事業などは点検対象外)

考察(H.25年度の取組評価、課題)	今後の対応方針(課題解決への取組、工夫・改善の内容)
「市町村子ども・子育て支援事業計画」策定のための専門委員会を立ち上げるとともに、ニーズ調査を実施しました。委員の意見や調査結果を計画に反映させる必要があります。	国の動向を注視しながら、専門委員会の意見や調査結果を反映できるように事業計画を策定していきます。また年次の事業推進も行っていきます。

点検項目	内容(施策達成への貢献内容、連携・協働の実践・検討内容)
(1) 事業内容や取組成果は、総合計画の施策達成に貢献しているか A(2つ以上の施策指標達成に貢献又は基本方針達成に特に貢献)	地域住民ニーズを反映させるための調査の実施など、子どもを産み、育てる喜びを感じることができるような地域社会の形成を目指し、総合的な子育て環境の整備や向上に関する取組を進めました。
(2) 地域づくり組織、市民活動団体等との連携・協働は図れないか 該当しない	

## 5. 今後の方向性(担当室による内部評価)

【選択肢】 継続(改善)、継続(現行)、継続(拡大)、継続(縮小)、統合検討、休止検討、廃止検討、事業完了(予定含む)	継続(現行)
具体的な見直し内容・検討内容、継続の理由	6. 事務事業の取組に関する主な市の計画
「市町村子ども・子育て支援事業計画」は5年間で1期としています。今後も保育ニーズに的確に対応すべく事業推進をしていく必要があります。	次世代育成支援行動計画、ばりっ子すくすく計画、男女共同参画事業実施計画